令和2年度新型コロナウイルス感染症対策事業について



令和2年度新型コロナウイルス感染症対策実施事業について



(単位:千円)

事業分野事業費 (決算)うち臨時交付金充当額1 PCR検査・予防接種799,527199,1002 医療提供体制の確保100,39203 市民の生活支援43,116,0044,9914 こども・子育て支援2,541,7721,380,3095 経済対策・事業者支援2,902,0612,599,0186 施設等の感染防止対策586,800223,4817 デジタル化・オンライン化支援952,113934,7098 観光・文化振興72,6368,0009 移住・定住促進7,8263,500合 計51,079,1305,353,108				
2医療提供体制の確保100,39203市民の生活支援43,116,0044,9914こども・子育て支援2,541,7721,380,3095経済対策・事業者支援2,902,0612,599,0186施設等の感染防止対策586,800223,4817デジタル化・オンライン化支援952,113934,7098観光・文化振興72,6368,0009移住・定住促進7,8263,500		事 業 分 野	事 業 費 (決算)	うち臨時交付金充当額
3 市民の生活支援 43,116,004 4,991 4 こども・子育て支援 2,541,772 1,380,309 5 経済対策・事業者支援 2,902,061 2,599,018 6 施設等の感染防止対策 586,800 223,481 7 デジタル化・オンライン化支援 952,113 934,709 8 観光・文化振興 72,636 8,000 9 移住・定住促進 7,826 3,500	1	PCR検査·予防接種	799,527	199,100
4 こども・子育て支援 2,541,772 1,380,309 5 経済対策・事業者支援 2,902,061 2,599,018 6 施設等の感染防止対策 586,800 223,481 7 デジタル化・オンライン化支援 952,113 934,709 8 観光・文化振興 72,636 8,000 9 移住・定住促進 7,826 3,500	2	医療提供体制の確保	100,392	0
5 経済対策・事業者支援 2,902,061 2,599,018 6 施設等の感染防止対策 586,800 223,481 7 デジタル化・オンライン化支援 952,113 934,709 8 観光・文化振興 72,636 8,000 9 移住・定住促進 7,826 3,500	3	市民の生活支援	43,116,004	4,991
6 施設等の感染防止対策 586,800 223,481 7 デジタル化・オンライン化支援 952,113 934,709 8 観光・文化振興 72,636 8,000 9 移住・定住促進 7,826 3,500	4	こども・子育て支援	2,541,772	1,380,309
7 デジタル化・オンライン化支援 952,113 934,709 8 観光・文化振興 72,636 8,000 9 移住・定住促進 7,826 3,500	5	経済対策·事業者支援	2,902,061	2,599,018
8 観光·文化振興 72,636 8,000 9 移住·定住促進 7,826 3,500	6	施設等の感染防止対策	586,800	223,481
9 移住·定住促進 7,826 3,500	7	デジタル化・オンライン化支援	952,113	934,709
,	8	観光·文化振興	72,636	8,000
合 計 51,079,130 5,353,108	9	移住·定住促進	7,826	3,500
	合 計		51,079,130	5,353,108

※四捨五入の関係上、各表間の計数が合わない場合がある。

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の本市への交付額			
第1次分(令和2年7月交付)	約9億5,000万円		
第2次分(令和2年12月交付)	約30億7,000万円		
第3次分(令和3年3月交付)	約19億円		
合 計	約59億2,000万円		

※上記交付額のうち未執行額の5億円は令和3年度に繰越

1 PCR検査·予防接種



※()内の数字は臨時交付金充当額

PCR検査関連

- (1)感染症予防事業費【保健予防課、介護保険課、長寿福祉課】 289,970千円(5,000千円)
 - 新型コロナウイルス感染症に不安を感じる方に対する P C R 検査費用の一部を助成するもの
 - ①新型コロナウイルス感染症のPCR検査費用及び感染者の入院費を公費負担
 - ②妊婦に対するPCR検査費用
 - ③65歳以上の高齢者のうち、検査を希望する無症状者に対するPCR検査費用
 - ④介護施設等に従事する者に対する P C R 検査費用



予防接種関連

- (2)新型コロナウイルス感染症予防接種事業費 【保健予防課】 509,558千円(194,100千円)
 - インフルエンザ予防接種費 任意予防接種補助事業費
 - ①新型コロナウイルス感染症予防接種に要する経費
 - ②新型コロナウイルス感染症との併発による重症化予防等のため、インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種費用を助成





2 医療提供体制の確保

医療器械等整備事業【みんなの病院事務局総務課、塩江分院事務局】

100,392千円

新型コロナウイルス感染症の事態長期化等に対応するための医療提供体制の整備や強化を図るため、人工呼吸器等の機器を購入。

※財源については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用。



高松市立みんなの病院
Takamatsu Municipal Hospital

3 市民の生活支援



※()内の数字は臨時交付金充当額

(1) 特別定額給付金給付費【危機管理課】 42,545,700千円 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、家計への支援を行うため、1人当たり10万円を給付





(2) **障がい者地域生活支援推進事業費【障がい福祉課】 5,760千円(2,800千円)** 新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅生活を強いられている障がい者等に対して、相談支援専門員等による 緊急的な相談の受付、情報提供及び個別訪問等による安否確認などを実施

(3) 生活困窮者自立支援事業費【生活福祉課】 40,102千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、増加する生活困窮者の相談に対応するため、支援員の増員など相談体制を強化するとともに、住居確保給付金事業費を増額

4 こども・子育て支援



※()内の数字は臨時交付金充当額

こども・子育て世帯への支援のための給付事業

- (1) **子育て世帯臨時特別給付金 【こども家庭課】 1,122,691千円(552,530千円)** 国の緊急経済対策に基づき、児童手当を受給する世帯に対し、対象児童一人当たり2万円を支給。 (1万円は 市独自による上乗せ)
- (2) ひとり親家庭等臨時特別給付金 【こども家庭課】 87,757千円(87,700千円) 市独自の取組として、児童扶養手当を受給する世帯に対し、一世帯当たり2万円を支給。





- (3) ひとり親世帯臨時特別給付金【こども家庭課】 590,758千円 ひとり親家庭を支援する取組として、児童扶養手当を受給する世帯等に対して、臨時特別給付金を支給。 (一世帯5万円(第2子以降一人につき3万円増額))
- (4) **こども・子育て支援臨時特別給付金特別給付金【こども家庭課】 548,351千円(547,859千円)** 市独自の取組として、各家庭において、新型コロナウイルス感染症からこども達を守るための支援を幅広く行うため、児童手当を受給する世帯に対し、対象児童一人当たり1万円を支給。
- (5) 出産応援特別給付金 【健康づくり推進課】 192,217千円(192,200千円) 国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に出生、又は出生予定の子どもに対する、本市独自の 支援策として、令和2年4月28日時点で妊娠中の方に10万円を支給。

5 経済対策・事業者支援



※()内の数字は臨時交付金充当額

新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業

新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費 【産業振興課、観光振興課】2,266,435千円(2,264,299千円) 新型コロナウイルス感染症特別追加経済対策事業費

- (1)たかまつキャッシュレス消費拡大キャンペーン事業 1,582,640千円(1,582,599千円) 市内の飲食店等におけるスマートフォンを利用したキャッシュレス決済に対するポイント還元キャンペーンを実施
- (2) テナント賃料給付金 236,402千円(236,400千円) テナント賃料月額に応じて上限10万円まで給付
- (3) 宿泊業応援金 宿泊業者に対し、応援金を給付 66,200千円(66,200千円) 旅館やホテルを経営する宿泊業者 30万円 簡易宿泊所を経営する宿泊業者 10万円
- (4)飲食業営業継続応援金事業 275,100千円(275,100千円) 感染防止対策を講じながら営業を継続する事業者に対して応援金を給付 市内に店舗を有する飲食営業者 10万円





(5)中小企業等デジタルシフト事業補助金 105,115千円(104,000千円) 市内企業の新たなビジネス展開や業務環境の整備等の取組を支援するため、I Tツールの導入経費を補助



中小企業等への支援

- (1) 中小企業融資対策資金貸付事業費 【産業振興課】 205,391千円 新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、資金繰りが悪化している小規模事業者を支援するため、融資制度の 実質無利子・無担保化を実施
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金積立金【産業振興課】 33,000千円(33,000千円) 資金繰りが悪化している小規模事業者を支援するために行っている緊急経営安定対策特別融資の利子等補給分に 対し、財源を確保するため、新たに基金を設置
- (3) 中小企業経営講習等事業費 【産業振興課】 787千円(700千円) 売上が減少し、運転資金として融資を受けた事業者等に対して、今後の返済計画や事業計画等に関する経営相談 を実施
- (4) 中小企業人材確保・就業機会拡大事業費 【産業振興課】 300千円(300千円) 離職者や非正規労働者、内定取消しを受けた方などを主な対象者とした合同企業面接会を関係機関と連携して開催
- (5) 漁業近代化資金等利子補給費業費 【農林水産課】 1,527千円(1,300千円) 経営が悪化した水産業者を支援するため、香川県信用漁業協同組合連合会の融資制度に対し、利子を補給



公共交通機関等への対応

- ①地域公共交通サービス水準向上支援事業費 【交通政策課】 111,649千円(106,422千円) 新しい生活様式を踏まえた公共交通等を実現させるため、サービス水準を向上させる取組に対し支援
- (1)鉄道機能強化整備事業特別補助金 53,545千円(53,500千円) コロナ禍における駅利用者の分散化を目的として、ことでん三条駅〜太田駅間の早期開業及び同区間の複線化に ついて補助
- (2) 公共交通利用回復緊急支援事業費補助金 17,104千円(17,000千円) 公共交通事業者が行う、新しい生活様式に対応した運行事業の実施やPR活動などに対して補助
- (3) 感染防止運行事業費補助金 30,000千円(29,922千円) 公共交通利用者の分散化を目的として、運行ダイヤ増便に要する経費を補助
- (4) 感染防止運航支援事業(男木~高松航路)2,000千円(1,500千円) 男木~高松航路における感染防止運行対策に要する経費を補助
- (5) ジャンボタクシー車両導入支援事業 9,000千円(4,500千円) タクシー事業者がジャンボタクシーを導入するための経費を補助





②地域公共交通運行特別支援事業費 【交通政策課】 113,150千円(112,800千円)

三密を避けた市民生活の移動手段を維持・確保するため、路線バスやタクシー事業者などに対し、運行が継続できるよう支援

- (1)路線バス等事業継続支援金 24,600千円(24,600千円)1系統当たり30万円
- (2) タクシー事業継続支援金 88,550千円(88,200千円) 1台当たり5万円





6 施設等の感染防止対策



※()内の数字は臨時交付金充当額

市有施設における感染症対策用消耗品等の購入 473,345千円(162,416千円)

感染拡大防止対策の一環として、マスク等の感染症拡大防止に資する物品の購入を行うとともに、代替執務室の整備や空調設備の整備など、施設修繕等を行うもの。また、民間施設等に対しては、感染拡大防止に資する物品の購入等の経費を補助。

新型コロナウイルス感染症対策と児童・生徒の学びの保障を両立するための事業

- (1) 英語指導助手派遣事業費 【学校教育課】 4,256千円 コロナ禍で入国できず欠員が生じたALTについて、外部委託により代替ALTを派遣。
- (2) 学校教育推進事業費 【学校教育課】 5,783千円(2,200千円) 学校再開後の学習支援及び再度臨時休校になった場合に備えて、学習支援教材を作成。
- (3) 日本語教育推進事業費 【学校教育課】 1,508千円(700千円) 学校再開後の学習支援のため、外国人児童生徒にモバイル翻訳機を配布。
- (4) **児童生徒指導推進事業費 【学校教育課】 15,564円(9,900千円)** 学習再開後の学習支援のため、ハートアドバイザーを追加配置。
- (5) 要保護及び準要保護児童就学奨励費 【学校教育課】 6,810千円 修学旅行のキャンセル代のうち保護者負担となるものに対して補助。
- (6) 小・中学校運営事務費 【教育局総務課】 54,236千円(26,888千円) 高等学校運営事務費 【高松第一高等学校事務局】 マスク、手指消毒液など、感染症拡大防止のための消耗品及び備品の購入
- (7) 校舎等整備費 【教育局総務課】 25,300千円(21,377千円) 新型コロナウイルス感染症対策として、小・中学校の水栓(蛇口)の三角ハンドルをレバーハンドルに交換



※主な事業を抜粋

7 デジタル化・オンライン化支援



※()内の数字は臨時交付金充当額

情報処理運営費 【情報マネジメント課】 6,569千円(6,500千円)

(1) リモート会議の導入 4,343千円(4,300千円) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止、本市業務の継続性及び効率性の確保を目的として、 リモート会議システムを導入



(2) テレワークの推進 2,226千円(2,200千円) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新しい生活様式に対応するため、本市業務の継続性や効率性の確保を目的として、職員の在宅勤務環境を整備

教育ICT整備・活用推進費 【総合教育センター】 940,283千円(926,480千円)

国のG I G A スクール構想の実現に向けて、市立小・中学校の児童・生徒に 1 人 1 台端末を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、再び臨時休業となった場合に、子どもたちの学びを保障できる環境を整備



8 観光·文化振興



※()内の数字は臨時交付金充当額

(1) 観光客受入環境整備事業費【観光交流課】 4,997千円(4,900千円)

まちの賑わい創出や地域経済の再活性化に向けて、市民・県民・周辺県からの観光客を対象に、 SNSを活用した本市の魅力を発信する投稿記事をコンテスト形式で競い合うキャンペーンを実施。



(2) 文化事業推進費 【文化芸術振興課】 4,643千円(2,600千円)

市内で活動する文化芸術団体等が、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、文化芸術活動に取り組むための経費を補助

1事業当たり上限25万円(補助率は事業費の2/3)

(3) 文化芸術ホール管理運営費 【文化芸術振興課】 502千円(500千円) 高松国分寺ホール管理運営費

施設利用の促進と文化芸術の創造・発信・鑑賞の機会の拡大を図るため、施設使用料の一部を補助

9 移住・定住促進



※()内の数字は臨時交付金充当額

移住·定住促進費【政策課】 7,826千円(3,500千円)

関係人口の創出による移住促進や地域の活性化を図るため、男木、女木、塩江地区でのワーケーション推進の取組へ補助

環境整備支援 事業費の2/3 (上限200万円) ソフト事業支援 事業費の10/10 (上限100万円)



出典:内閣府地方創生推進室